

## ■今回取り上げる事例について

奈良市の農業でも全国と同様に下記のような課題を抱えている。

- 農業従事者の高齢化が進んでいる
- 耕作放棄地が増加している
- 供給量が少ない など

農業従事者を増やすことで、これらの課題解決の一助となる事が推測される。特に、団塊世代を対象にした農業人口確保は大きな課題解決の原動力となる。

- 今回の事例
- ① シルバー世代就農に向けての公的支援
  - ② 新規就農（帰農）研修支援事例
  - ③ 農業者を支援する人材の育成事例
  - ④ 生涯学習（いきがい対策）事例

シルバー世代の「農に関わる」人を増やし、就農へ繋げる観点から収集した事例である。

### ④ 地産地消物流システムの事例

地産地消を促進するために、供給量・消費量拡大を図るシステム作りの観点から収集した事例である。

## 0. シルバー世代就農に向けての公的支援（45歳未満に関しては別紙参照）

新規就農支援制度は年齢によって内容が変わる。給付金に関しては45歳までしか受給できない。よって、融資制度を記載する。

### シルバー世代が受けられる就農支援資金【融資】

資金の種類	融資限度額		返済期間	利率
就農研修資金	農業大学校等 月額5万円	先進農家 月額15万円	平場：7年以内 うち措置期間2年	無利子 ※諸条件有
就農準備資金	200万円		条件不利地域：12年以内 うち措置期間5年	
就農施設等資金	2700万円（1800万円を超える場合は、900万円または必要な資金の額の1/2のいずれか低い額）		12年以内 うち措置期間5年	

## 福井県大野市の取り組み（人口35,291人）

福井県大野市では、給付金を受けられない、45歳以上の新規就農者の経営安定と住宅確保に対する支援事業を行っている。

事業名	内容	区分・助成額
新規就農者住宅確保支援事業	【45歳以上60歳未満の方を対象】 地域外からの新規就農者の住宅費に対し助成	県外や地域外からの新規就農者 家賃（8万円以内）の1/2で3年間 非農家出身者 月15万円（1年目） 月10万円（2年目）／月5万円（3年目） 兼業農家出身者 月15万円（1年目） 専業農家出身者 月5万円（1年目）
就農奨励金	【45歳以上60歳未満の方を対象】 就農初期の経営安定のための奨励金を交付	非農家出身者 小農具購入費の1/2 （50万円を限度）
小農具等整備奨励金	【45歳以上60歳未満の方を対象】 経営開始時期に必要な小農機具等を整備するための奨励金を交付	

# 1. シルバー世代の農業参画事例 – 新規就農（帰農）研修支援事例 –

## 定年帰農塾（倉敷市人口483,265人）の取り組み

※ 倉敷市における都市近郊農業について(倉敷市)より引用

団塊世代の大量退職を迎え、定年退職後の就農を希望する定年帰農者を対象とした農業技術講習によって、担い手の育成・確保を図る事を意図している。倉敷市では、県の帰農者支援事業を活用して、2つのJAが主体となって塾を開講している。

### ● 土曜塾

開始：平成18年度から  
対象者：農業後継者として本格的な営農を目的とする土地持ち農家  
受講料：10,000円（年13回開催）  
募集人数：30名程度  
研修内容：ピーオーネを主体としたぶどう栽培の専門技術研修

※ 趣味の農業目的の人には、別に野菜教室（授業料3,500円）を開催

平成20・21年度 修了生 52名 に対する 販売形態希望調査結果（複数回答）  
生産組合加入 7人・直売所出荷 11人・個人販売 13人・家庭菜園程度 17人

### ● 倉敷農業塾

開始：平成20年度から  
対象者：退職を機に農業に意欲をもって取り組む人  
受講料：3,000円（年7回開催）  
募集人数：40名程度  
研修内容：野菜、果樹、花木などの基礎研修

平成22年度 修了生 65名 に対する 販売形態希望調査結果（複数回答）  
販売農家 18人・家庭菜園程度 45人・農業はしていない 2人

## 元気な帰農塾の取り組み

岡山県が定年退職者を地域農業の担い手として応援するために新たに始めた「元気な帰農者応援事業」を活用したもので、地域の特色を活かした栽培技術が習得できる研修を実践的に行うとともに、販売を目的とした農産物の生産ができる農業経営の早期安定を支援していきます。

### 対象市町村

美作市（人口 30,498 人）、西粟倉村（人口 1,550 人）、勝央町（人口 JA勝英管内の定年帰農者並びに定年退職見込み者（今後、販売を目指す 11,367 人）、奈義町（人口 6,085 人）、津山市（人口 105,688 人）方）または、今後就農を希望している方

### 実施主体名

勝英農業協同組合

### 研修作物

アスパラガス、きゅうり（夏秋どり）、なす（夏秋どり）、白ねぎ（秋冬どり）、リンドウ 6月1回/7月1回/8月1回/10月1回/11月1回（計5回）

### 対象者

### 定員

30名

### 研修計画：

### 費用

1,000円（保険料）

## 奈良県での取り組み – シニアファーマー養成講座 –

やりがいのある農業で輝きたいと考えている県内在住の定年退職者などを対象に、はじめの第1歩として栽培の基本、農機具、肥料、農薬など基礎的な知識、技術について、実践的でわかりやすい講義と実習を交互に実施する講座です。

【2コース】春・秋コース、果樹コース 【対象】販売を目的とした営農の意欲があり、農業の基礎的な知識・技術を学びたい方（県内在住、65歳未満、全講座受講できる方）

奈良地産地産地消促進計画委員会 資料

## 2. シルバー世代の農業参画事例 – 農業者を支援する人材の育成 –

### 栃木県那須塩原市（人口117,506人）の取り組み –シルバークーパー制度– （▼那須塩原市HPより引用）

シルバークーパー制度とは、農業に関心があり労働意欲が旺盛な60歳前後の市民が、圃場（農地）での実践研修やテキストによる机上研修を通じて、野菜づくりの生産技術や知識を習得し、シルバークーパーとして農業者と雇用契約を結び、サポーター役として農業に従事する制度で平成23年度から始まった。

これにより農業に興味を持っているシルバー世代に働く場が提供され、所得の確保、労働力の有効活用などが図られる。

また、農業者にとっては、労働力を確保することによって、農業経営の継続、生産規模の拡大を図るきっかけとなり、農業経営の安定・生産性の向上・遊休農地の解消など、市農業全体の活性化が見込まれる。

#### ●シルバークーパー養成支援塾（4月～12月・全20日）

シルバークーパーを養成するため、農協・農業高校OBの講師が次の研修を行う。

##### 机上研修

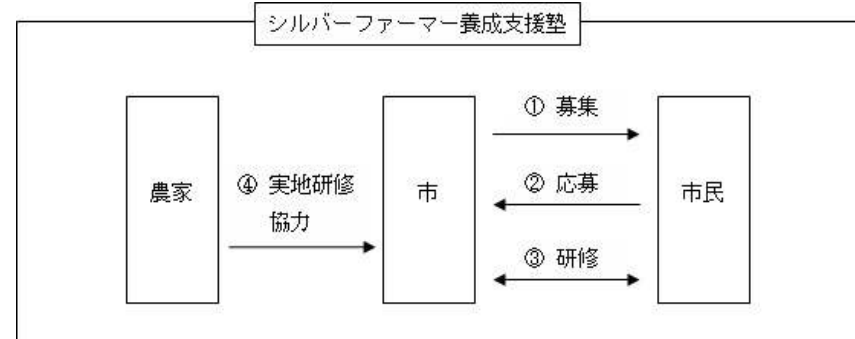
野菜づくり・肥料・農薬など、農業に関する基礎を学びます

##### 圃場研修

野菜栽培や圃場管理など専門的な技術や農業機械操作などを畑で実践します

##### 実地研修

農家が実際に栽培する現場で、具体的な作業を経験します



#### ●シルバークーパー登録制度

シルバークーパーが就業するための制度です。

##### 農家情報登録

農家が求める人材や作業内容を登録します

##### 人材登録

シルバークーパー養成支援塾修了者が人材として登録します

##### バンク閲覧

農家及びシルバークーパーが各々の登録内容を確認します

##### 交渉

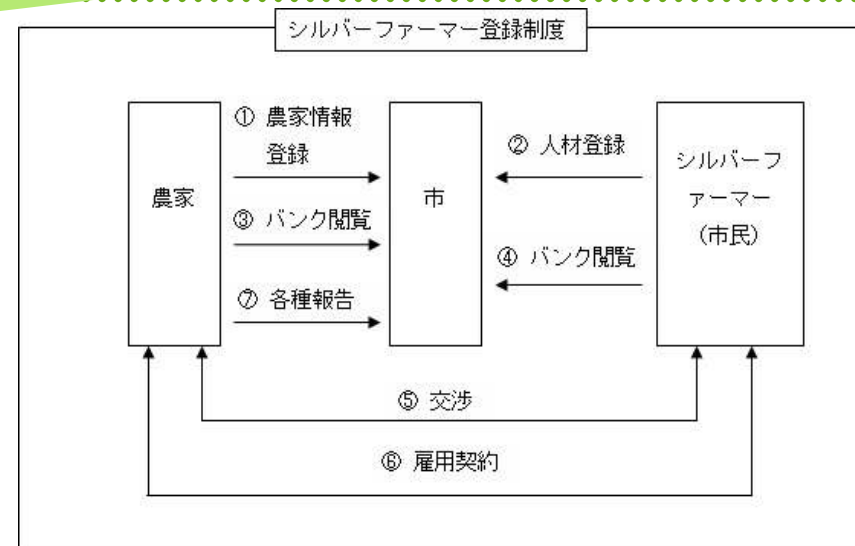
登録内容にもとづきマッチング（雇用内容相談）を行います

##### 雇用契約

雇用契約にもとづき就業します

##### 各種報告

雇用契約終了後に農家が市に満了報告書等を提出します



### 3. シルバー世代の農業参画事例 – 生涯学習（生きがい対策）事例 –

#### 島根県松江市（人口206,439人）の取り組み –まつえ市民大学（松江市・松江市教育委員会・まつえ市民大学運営委員会）–

知識を深め、生きがいのある心豊かな人生を送るための学びの場、仲間づくりの場として開講しています。

また、学ばれた成果を家庭や地域社会で生かすことで、活力ある魅力的なまちづくりを目指しています。

地域の歴史文化、芸術、スポーツ、環境などを学ぶ講座や中央講師による講演会など幅広いメニューで構成しており、毎年500人の受講生が受講している。

○ シニアコース 【定員60名】

心豊かなセカンドライフを送るために、健康、法律などを中心に学びます。

○ シニアいきがいコース 【定員60名】

仲間との活動を通じて、シニアの生きがいづくりを学習する講座です。

○ ふるさと発見コース 【定員60名】

ふるさと松江の歴史文化、産業など幅広く学ぶ地域学講座です。

○ ふるさとづくりコース 【定員30名】

ふるさとの宝を再発見し、地域づくりにつなげていく講座です。

○ 音楽コース 【定員60名】

前解説つきの音楽鑑賞や楽器演奏等を通じ音楽の世界に親しむ講座です。

○ 美術コース 【定員60名】

美術館での鑑賞、作品づくり体験などを通じて芸術的完成を磨く講座です。

○ スポーツ健康コース 【定員50名】

生涯スポーツ活動を通じ基礎体力の向上や健康増進を図る講座です。

○ 環境コース 【定員50名】

地球環境から身近な取り組みまで楽しみながら環境問題を学ぶ講座です。

● 農業コース（4月開講）【定員15名】

自然豊かな農地を利用し、農業の技術や知識を基礎から学ぶ講座です。農業の基礎知識や農機具の安全使用など、田や農園を利用した実践講座。

期間：4月～翌年2月まで/平日午前/全29回/受講費：15,000円

▼ 作作品目

古代米・エゴマ・ナス・シシトウ・きゅうり・ゴーヤ・ホウレンソウ・大根・秋ジャガイモ



▲左：ロゴ 中：講義風景（まつえ市民大学HPより引用） 右：実習風景（参加者ブログ～結～より引用）

#### その他自治体・団体の取り組み

● 神戸市の取り組み【神戸シルバーカレッジ 総合芸術専攻 園芸学科 / 公益財団法人こうべ市民福祉振興協会】

3ヶ年で植物・花壇園芸・家庭果樹・四季の庭管理などを段階的に学び地域還元へ繋げるカリキュラム。

定員：30人 年額：56,000円 対象：神戸市内に住所を有する57歳以上の方（学歴、経歴は問いません）

期間：3年間（土・日・祝日は休み。春・夏・冬休みあり）※授業は週2日、年間63日程度（1日の授業は、午前・午後各90分）

● NPO法人里山なっと・あやべの取り組み【綾部里山交流大学】

まちづくりの担い手や社会起業家等の人材育成を目的に、半農半X研究所・京都大学などと連携して立ち上げた6学科1研究所で構成するソーシャル大学。農業ビジネスや社会起業などで第1線で活躍する講師陣とフィールドワークを交えながら学べるため、遠方からの参加者も多い。

期間：月1回 費用：18,000円～

## 4. 地産地消物流システム事例

### JA雲南 奥出雲産直振興推進協議会の取り組み -高齢者でも出荷しやすい環境創り- 平成13年度～

#### ● 奥出雲産直振興推進協議会の特長

- ① 少量多品目生産を可能とする地産地消・地産都商の取り組み
- ② ハードの施設整備よりソフトによる活動支援
- ③ 生産者の主体性、自主性を尊重する徹底した情報共有・助言
- ④ 外部に依存せず、地域内の人材・資源を活かしていること

#### ● 直径50キロ圏内に40カ所の集荷所を設置

地元運送業者と連携し、毎日20ヶ所程度の集荷所（週3回決まった曜日に集荷）を2トントラック2台（保冷車）で集荷を行い、生産者が出荷した商品を各店舗へ配送する。運賃は出荷者による総販売額のプール計算による変動制を採用。

#### ● 広域産直集荷の採用による生産量の拡大（少量多品目農家の活用）

大型直売所を2カ所を誰でもがいつでも自由に出荷ができるシステムを採用。JAで会員登録し認定されると、自由にいつでも出荷ができる仕組み。生産物を複数の場所に出荷ができることが特長。

#### ● POSシステムの採用

生産者は複数の直売所に出荷しているため、何をいくつ出荷すべきか把握できない。その問題を解消するためにPOSシステムを採用し、高齢の生産者の方が利用しやすいようFAX・電話にて情報提供を行っている。

#### ● JA雲南管轄範囲

雲南市（人口 41,718 人）  
飯南町（人口 5,442 人）  
奥出雲町（人口 14,674 人）

#### ● 直売所数：約20カ所

うち2カ所は「地産都消」をコンセプトに  
尼崎市に展開、今後広島市へ展開  
予定

#### ● 集荷所：40カ所

#### ▼ 集荷配送体制図（JA雲南HPより）

##### 広域産直施設への集荷配送体制図

毎日40ヶ所程度の集荷場所をトラック2台で集荷に回り、  
生産者が出荷した商品を各店舗へ配送します。



98年度に5カ所で6千万円だった売り上げは、08年度は14カ所で6億6千万円に達し、JAから青果市場を通して出荷する野菜の売り上げを約5千万円上回った。

### 愛媛県内子町【内子フレッシュパークからり】の取り組み

平成8年度～

愛媛県の直売所「内子フレッシュパークからり」がマーケティング（POSシステムの採用等）・グリーンツーリズムの実施（宿泊施設との連携）により経営が安定している。

### 地産地消流通モデル調査事業【愛媛県 中予地方局産業振興課】の取り組み

平成23年度・24年度

#### ● 平成23年度の取り組み

地元農業生産法人の流通システムを活用し、配送日の前日に販売先の納入希望時間・販売先の件数・運搬量・配達人員等を考慮した短時間で効率の良いルートの配車計画を立て、中予地域の農産物を対象に各店舗から受注業務及び配達業務を一本化するモデル実証を行った。

#### ● 平成24年度の取り組み

地元輸送会社の近距離、短時間で足回りのよい配送サービスの強みを活用して、中予地域の栽培農家より直売所をプラットフォームとして活用し飲食店等へ配送するサービスを提供、さらにソーシャルメディアの活用を行うモデル事業の実証を行った。